

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市民の提案事業		担当課 秘書課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 平成 5年度～
	施策	広聴と情報発信の充実		種別 任意の事務
	基本事業	広聴・情報公開の充実		市民協働
予算科目コード		01-020101-25 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民の市政への参加促進を目的として、まちづくりに対するアイデアや各種の提案，要望，意見等を行政に反映させるため開始した。	市民から行政に対する提案・要望を広く求め，市民のニーズを把握するとともに，市政への参加意識を高める。 提案・要望に対しては，担当課が内容を調査・検討し，市長の決裁を経て回答する。 提案・要望の聴取手段は，「私の提案」の封書，市の7施設に設置した「投書箱」，市ホームページの「ご意見・ご提案」入力フォームなどによる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	市からの回答は，原則1週間以内に提案者に対して行う。
市民に対し，市政に対する意見・要望を広く求め把握するとともに，市政への参加を促す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
行政に意見や提案を伝える場や機会が十分にあることを市民が把握できるようにする。 市の施策や計画等について，市民からの意見を取り入れるなど，内容を知る（情報公開）機会を多くする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
「私の提案」に寄せられる意見・要望は、各担当課への通常の問い合わせと同じもの、個人的な要望に近いものなどが大半を占めており、現状では、市民の意見を市政に反映させることで市政への参加を促すという目的から外れ、届いた意見に対して回答を作成する作業になってしまっている感がある。 また、回答を希望している意見については、各担当課が回答を作成しているが、各担当課とそれを取りまとめる秘書課の負担も大きい。	●「私の提案」用紙の広報もりやへの折り込みを廃止（秘書課が実施する） 令和2年10月 例年、10月頃に折り込みを行っていたが、これを廃止する。 令和2年12月 市の広聴制度について広報もりやなどで周知する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
「私の提案」で寄せられる意見の大半が、建設的な提案ではないことから、広報もりやに「私の提案」の用紙を折り込むのを廃止する。 ただし、広聴制度自体は必要なものであるため、市ホームページや市公式アプリMorinfo、まちづくり協議会など、市民からの提案制度の実施方法の見直しを行いながら、広聴業務は継続していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	広報もりや折り込み分の印刷製本費が不要となる。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度を取組（評価、課題への対応）
市民の建設的な意見や提案を市政に反映させるため、積極的に私の提案事業の周知を行うことで、市民の市政への参加を促進していく。	新型コロナウイルス感染症の影響により短期間に提案・意見が集中し、担当課に大きな負担がかかった。回答までの時間に余裕を持たせたり、提案内容の担当課だけでなく、対策本部にも情報を共有するなどして対応したが、提案・意見の数が増えれば職員の負担も増えるため、そのバランスを取るのが難しい。 令和元年度も広報もりやへの私の提案用紙折り込みを行ったが、折り込み直後は提案件数が増加するため、職員の負担も大きくなり、見直しの必要性を感じる。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
提案・意見の件数（件）	662.00	151.00	225.00	200.00	180.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	提案・意見の件数は前年度よりも増えており、一定の成果向上がみられる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 ■ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	費用対効果を考慮し、私の提案用紙の広報もりや折り込みを廃止する。ただし、制度の周知は継続して行う。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	193	193	195	132	132
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	193	193	195	132	132
正職員人工数（時間数）		47.00	126.00	304.00	0.00	0.00
正職員人件費		193	526	1,247	0	0
トータルコスト		386	719	1,442	132	132

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		審議会等公開制度事務		担当課 総務課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 平成16年度～
	施策	広聴と情報発信の充実		種別 任意的事務
	基本事業	広聴・情報公開の充実		市民協働
予算科目コード		01-020101-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図る。
守谷市職員の人事・給与等に関する管理事務及び非常勤職員等の労務管理により職員数の適正化を図るため。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
職員数の適正化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
審議会等の運営の透明性を高めるとともに、会議を公開することによって市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民が自主的・主体的に市政へ参画できる機会を多くする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
公開した会議の開催数や傍聴者数を増加させることは難しいことから、審議会等の会議録をスピーディに市民に公開・周知することを主眼とする。	令和２年度から指標を変更する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
評価の基準となる指標を次のように変更する。 公開した会議の開催数、傍聴者数 →公開した会議の会議録を開催日から１箇月以内に公表した会議数（％）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	コストは人件費のみであるため。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
公開した会議の開催数（回）	81.00	49.00	43.00	20.00	40.00
傍聴者数（人）	97.00	63.00	42.00	20.00	40.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		65.00	67.00	66.00	0.00	0.00
正職員人件費		267	280	271	0	0
トータルコスト		267	280	271	0	0